

## 情報伝達・取引推奨規制における 若干の解釈論——目的要件・氏名公表措置——

弁護士 木目田 裕 弁護士 鈴木俊裕……(4)

## 会社法における企業結合規制の現状と 課題〔上〕——平成26年改正を踏まえて——

大阪市立大学教授 高橋英治……(16)

## 米国法上のカルテル事案における対応 実務——企業・個人の防御の観点から——

ニューヨーク州弁護士 森村佳奈……(25)

## 証券発行における弁護士の役割〔中〕

——法律意見書とデュー・ディリジェンスの抗弁の検討を中心に——

弁護士・ニューヨーク州弁護士 佐藤岳仙……(37)

■米国会社・証取法判例研究No.321■

## 買収対象会社における「重大な悪影響」の 発生判断要素

大阪府立大学准教授 古川朋雄……(49)

■ニュース■

東京高裁、NFKホールディングスの元取締役らに対する損害賠償請求事件で同社の  
控訴を棄却する判決

金融・資本市場活性化有識者会合、「金融・資本市場活性化に向けて重点的に取り  
組むべき事項（提言）」を取りまとめる

証券取引等監視委員会、平成25年度の活動状況を公表

東証、平成26年3月期決算会社の定時株主総会開催日の集計結果を公表

公正取引委員会、平成25年度主要企業結合事例を公表

平成25年の株主代表訴訟の新受件数は98件

商事法務研究会、第3回定時社員総会を開催

□スクランブル□ 日本版IFRSが日本の会計制度に及ぼす影響 ……………(62)

新商事判例便覧 No.661 ……………(54)

「法務相談室・法律相談室」のご案内——7月の定例法律相談日—— ……………(53)

平成26年度第2回～第6回会員定例解説会のご案内 ……………(58)

索引（第2021号～2036号）No.117